

# 人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる



**8年後の  
目指す姿**

誰もが社会の対等な構成員として尊重されているとともに、あらゆる分野に自らの意思で参画して、個性と能力を十分に発揮することのできる地域社会づくりが進んでいます。

**4年間の  
取組方針**

市民一人ひとりの人権尊重の意識を高め、女性、高齢者、外国人の方など全ての人々の基本的人権が尊重され、平和で心豊かな社会を実現できるよう啓発活動に努めます。また、男女共同参画社会の実現に向け、男女が共に参画できる社会環境の整備を推進します。

## まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
男女共同参画講座参加人数	360人	425人	500人	500人
女性のための相談件数	121件	177件	190件	210件
人権教室の開催回数	6回	4回	8回	8回

## 現状と課題

市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合える、平和で心豊かな社会の実現を目指し、本市では、人権尊重に対する意識の醸成を図るとともに、市民の人権課題に関する各種相談や支援体制の充実を図っています。

人権啓発活動としては、児童虐待、インターネット・SNS等による人権侵害、性的マイノリティや外国人等に対する偏見や差別など、多様化する人権課題に対して、今後も、市民の人権尊重の意識を高めるための啓発活動を進めていくことが重要です。

また、男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる年代層に男女共同参画についての理解が浸透するよう、引き続き啓発活動を充実していくとともに、女性に対する暴力防止に向けた環境整備が求められています。

さらに、市民一人ひとりの平和に対する意識の醸成を継続的に図っていくことが重要となります。

## 施策の方向

### 1 人権を尊重する意識の醸成と平和意識の啓発を行います。

様々な人権課題への理解を促進するため、人権教室の開催など人権啓発を実施するとともに、人権擁護委員と連携し、人権相談を行います。また、平和に対する意識の醸成に努めます。

主な事業…各種相談事業、平和啓発に関する経費

### 2 誰もが参画しやすい環境づくりを推進します。

男女共同参画社会の実現に向け、講演会などを開催し男女共同参画社会についての周知啓発に努めます。また、男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参画するとともに、政策方針決定過程への女性の参画を促進します。

主な事業…男女共同参画計画推進に関する経費、男女共同参画講座開催事業、男女共同参画センター運営事業

### 3 女性に対する暴力の防止に向けて環境整備に努めます。

ドメスティック・バイオレンス(DV)やセクシュアル・ハラスメントなどに関する相談体制の充実を図るとともに、庁内各課の連携を密にし、迅速な対応に努めます。また、区長回覧や広報なりたなどへの掲載により、女性に対する暴力の防止のための周知を図ります。

主な事業…各種相談事業（再掲）

## 市民の役割・行政の役割



### 市民の役割

- 人権課題への関心と理解
- 平和に対する意識の保持
- 家庭や職場などでの男女共同参画の意識の保持



### 行政の役割

- 人権課題に対する啓発促進・相談
- 平和啓発
- 男女共同参画の促進

## 関連する個別計画

第3次成田市男女共同参画計画・成田市DV対策基本計画



## 第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）

### ▶ 6-1 市民が参加する協働のまちづくり

# 6-1-2 コミュニティ活動を活性化させる



#### 8年後の 目指す姿

地域に暮らす市民が、様々な地域活動やコミュニティセンターを拠点とした事業・イベントなどを通じて人と人とのつながりを育むことで、地域活動団体が連携・協力できる環境が整えられ、更なるコミュニティの活性化が図られています。

#### 4年間の 取組方針

少子高齢化やライフスタイルの多様化などの社会環境の変化を踏まえながら、誰もがそれぞれの立場で参加し、様々な主体が役割を発揮することができる、地域の特性にあったコミュニティづくりの環境整備を進めます。

## まちづくり指標

指標名		実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
自治組織への加入率		55.3%	50.6%	55.0%	62.0%
コミュニティセンター の利用率	公津の杜	38.2%	48.8%	50.0%	52.0%
	三里塚	13.4%	12.4%	25.0%	30.0%

## 現状と課題

地域でのコミュニティ活動の活性化に向け、本市では、地域団体等の活動支援やコミュニティ施設の整備、利用促進に取り組んでいます。

少子高齢化の進行、生活の価値観やライフスタイルの多様化などの社会環境の変化により、地域コミュニティの希薄化が進んでおり、区・自治会・町内会などの自治組織への加入率は低下傾向にあります。このような中、地域コミュニティの単位である自治組織における防犯や防災活動時の自助・共助など、自治組織の役割がますます高まっており、転入者や自治組織に未加入の市民に対し、その重要性の周知を図っていくとともに、地域の課題解決や地域コミュニティの活動に対する支援などを行うことにより、地域力の醸成と地域の活性化につなげていく必要があります。

また、地域コミュニティの拠点となるコミュニティセンターなどの交流施設において、様々なイベントや事業などを継続的に実施することにより、地域におけるコミュニティ活動の活性化を図っていくことが求められています。

## 施策の方向

### 1 地域におけるコミュニティ活動を支援します。

地域コミュニティの更なる推進に向け、区・自治会・町内会などの地域団体等のコミュニティ活動を支援します。

主な事業…地域コミュニティ推進事業、自治組織等運営活動促進事業

### 2 コミュニティ施設の利用促進を図ります。

地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設等の適切な維持管理を支援するとともに、コミュニティセンター等で、地域ニーズに応じた多様なイベントを開催するなど、更なる利用促進を図ります。

主な事業…コミュニティセンター管理運営事業、集会施設等維持管理事業、中郷ふるさと交流館管理運営事業

## 市民の役割・行政の役割

### 市民の役割

- 自分たちの住む地域への関心
- 地域活動への参加、近隣住民との親睦
- コミュニティセンター等の積極的な利活用

### 行政の役割

- 住民と地域団体等との橋渡し
- 地域コミュニティの活性化に有効な手法や支援施策などの情報提供
- 利用者ニーズに応じた施設の管理運営

## 関連する個別計画

成田市協働推進の基本指針



## 第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）

### ▶ 6-1 市民が参加する協働のまちづくり

# 6-1-3 市民との協働の仕組みをつくる



#### 8年後の 目指す姿

多様化する地域課題へ対応した人材の育成やネットワークづくりなどが進み、市民、地域、企業、大学などの団体が、自ら協力しながら互いの得意分野を生かし、課題を発見・認識・共有して、地域課題の解決を図っています。

#### 4年間の 取組方針

「成田市協働推進の基本指針」に基づいて、市民と行政がともに協働して、地域の課題解決に向けた取組みを支援するとともに、市民協働についての意識醸成を図り、市民参加型のまちづくりを目指します。

## まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
市民との協働事業数	7事業	15事業	20事業	25事業
市民参加型ワークショップ 参加者数	93人	43人	170人	210人

## 現状と課題

市民による主体的なまちづくりや地域の課題解決を促進するため、本市では、市民協働の仕組みづくりに取り組んでいます。

地方分権の進展や社会経済情勢の変化に伴い、地域課題や市民ニーズが複雑・多様化する中、行政主導の画一的な対応ではなく、地域の実情に応じた、市民の主体的な課題解決に向けた取組みが必要となっています。今後、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくには、市民をはじめ、NPO、ボランティア団体、企業など地域を構成する様々な主体の連携により、地域コミュニティの活性化を促し、自助・共助を高めていくことが重要となります。

また、市民協働を推進するにあたっては、幅広い市民の参加・参画を促すことが重要であり、パブリックコメントや市民ワークショップの実施、市政モニター制度の活用などにより、市民の市政に対する意識の醸成を図っていくとともに、成田市協働推進の基本指針に基づき、多様な主体が互いに協力し補完しあえる環境づくりが求められています。

## 施策の方向

### 1 市民協働の仕組みづくりを進めます。

市民活動に対する支援や市民活動の情報提供など、市民協働を促進する仕組みづくりを進めます。

主な事業…市民協働推進事業

### 2 市政への参加・参画を進めます。

市民の市政への参加・参画を推進するため、市民ワークショップやパブリックコメントの実施など、市民参画の機会を拡充するとともに、市政への意識醸成を図ります。

主な事業…市民参画推進事業、市政モニター事業、市民協働推進事業（再掲）

## 市民の役割・行政の役割



### 市民の役割

- 自分たちの住む地域のまちづくりへの積極的な関与
- パブリックコメントやワークショップへの積極的な参加



### 行政の役割

- 市民との情報共有の推進
- 地域社会の担い手の育成
- 協働に関する意識の醸成

## 関連する個別計画

成田市協働推進の基本指針



## 6-2-1

第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）

### ▶ 6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり

# 市民満足度を重視した 行政サービスの向上を図る



#### 8年後の 目指す姿

市民に必要とされる人材の育成が図られ、市民目線での行政サービスが提供されることで、市民満足度が向上し、いつまでも住み続けたいと市民が望むまちが実現されています。また、行政と議会が連携することで、市民福祉の向上につながっています。

#### 4年間の 取組方針

複雑・多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、限られた経営資源を有効活用し、市民満足度を重視した行財政運営を推進します。また、行政と議会の円滑な連携により、行政サービスの向上を図ります。

## まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
市民満足度率(5段階評価)	3.18	3.55	4.0	4.50
職員研修受講率	92.0%	97.7%	99.0%	100.0%

## 現状と課題

複雑・多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、本市では、市民満足度を重視した行財政運営や市政を担う職員の育成・強化などに取り組んでいます。

市政に対する市民の更なる満足度向上に向けて、実効性のある行政評価を実施し事務事業の検証や見直しを図ることにより、行政の説明責任や透明性の確保に努めるとともに、効果的な財源配分と適正な人員配置を行い、限られた経営資源を有効に活用した行財政運営が求められます。

また、地方分権一括法の施行などにより、地方自治体の役割は年々増加する一方で、人口減少社会を迎え人材が不足する中であっても、適正な人材の確保と職員としての資質の向上を図っていくことが必要となります。

さらに、民意を反映する代議機関である議会と円滑な連携を図っていくことで、よりよい行政サービスを市民に提供することが求められています。

## 施策の方向

### 1 市民満足度を重視した行政経営に取り組みます。

市民満足度を重視し、限られた経営資源をより効率的・効果的に配分するなど、計画的に持続可能な行財政運営を推進します。

主な事業…総合計画策定事業、行政評価事業、総合戦略策定事業

### 2 職員の育成強化を進めます。

市民に求められる人材の確保に努めるとともに、職員研修を計画的かつ効果的に行うことにより、質の高い行政サービスを提供できる職員を育成します。また、職員の心身の健康保持とワーク・ライフ・バランスを推進し、公務能率の向上を図ります。

主な事業…職員研修事業、職員安全衛生管理事業、職員厚生事業

### 3 行政と議会の連携を進めます。

市民へより質の高い行政サービスを提供するため、行政と議会との連携を図ります。

主な事業…議会運営費、議員活動に関する経費、議場等改修事業

## 市民の役割・行政の役割



### 市民の役割

- 市政に対する関心
- 市民満足度調査への積極的な協力



### 行政の役割

- 市民満足度を重視した行政経営システムの構築
- 職員育成の推進
- 議会との連携

## 関連する個別計画

成田市人材育成基本方針、成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略



## 6-2-2

第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）

▶ 6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり

# 効率的・効果的な行政運営に努める



### 8年後の 目指す姿

高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズなどに柔軟に対応しつつ、引き続き健全な財政運営が保たれています。また、窓口サービスや選挙手続などの利便性の向上が図られています。

### 4年間の 取組方針

持続可能な財政運営のため、優先度や緊急性を見極め、限られた財源を効果的に配分するとともに、官民連携を積極的に進めることにより、業務の効率化を図ります。また、公共施設等の規模・配置の適正化や長寿命化に取り組みます。さらに、総合窓口などの充実を図り、市民サービスの向上に努めます。

## まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
経常収支比率	81.8%	84.3%	85.0%	85.0%
指定管理者制度 導入施設の割合	45.1%	50.2%	53.9%	55.6%

## 現状と課題

効率的・効果的な行政運営を行うため、本市では、健全な財政運営の推進、公共施設等の適正な管理、窓口サービスや相談業務の充実などに取り組んでいます。

複雑・多様化する市民ニーズや新しい行政課題、超高齢社会の到来等による義務的経費の増加、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加などへの適切な対応が求められる中、市民が求める質の高い行政サービスを将来にわたって提供するため、より効率的かつ効果的な行政運営を進めることが求められています。

今後、更なる行政改革を推進するためには、民間活力の積極的な活用、窓口サービスの充実、ICTやIoTを活用した業務改革など、事務効率の向上を図っていく必要があります。

また、持続可能な財政基盤の強化に向け、財源確保の検討、公有財産の有効活用や、公共施設における使用料などの受益者負担の適正化、広告収入の増などにより自主財源を安定的に確保していくことが求められています。

## 施策の方向

### 1 限られた財源を効果的に配分し、財政運営の適正化に努めます。

限られた財源を重点的かつ効果的に配分するとともに、市税や使用料・手数料をはじめ、施設命名権料、広告収入など自主財源の安定的な確保に努めます。また、指定管理者制度の適用施設の拡大など民間活力の積極的な活用や、補助金の適正化等の行政改革推進計画の措置事項を確実に実践することにより、業務の効率化を図ります。

主な事業…行政改革推進事業、賦課事業、固定資産評価事業、徴収事業

### 2 市有財産の適切な管理と公共施設などの更新費用の最適化に取り組みます。

市有財産の適切な管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や長寿命化、更新費用の最適化に取り組みます。

主な事業…庁舎管理事業、庁舎改修事業、市有財産管理事業、資産経営管理事業、学校跡地利活用事業

### 3 窓口サービスや相談業務を充実します。

総合窓口による充実した窓口サービスを提供するとともに、マイナンバーカード等を活用した証明書コンビニ交付サービスを推進し、窓口の混雑緩和を図ります。

主な事業…証明書コンビニ交付事業、戸籍住民基本台帳に関する経費、旅券発給事務申請交付事業、各種相談事業（再掲）、外国人に係る総合相談窓口運営事業（再掲）

### 4 統計情報の適正な情報提供を進めます。

各種統計データを施策推進における資料として情報提供するとともに、基幹統計調査などを適正かつ効率的に実施するため、調査員確保対策に取り組み、統計調査体制の強化を図ります。また、統計情報のオープンデータ化を実施します。

主な事業…統計調査員確保対策事業、統計調査事務費、教育統計調査、千葉県毎月常住人口調査

### 5 投票率の向上を図ります。

選挙啓発活動を充実し、投票率の向上を図るとともに、ICTを導入することにより、投票環境の向上と有権者の負担軽減につなげます。

主な事業…市長選挙に関する経費、市議会議員選挙に関する経費、衆議院議員選挙に関する経費、参議院議員選挙に関する経費

## 市民の役割・行政の役割



### 市民の役割

- 健全な財政運営、公共施設の適正化への理解・協力
- 統計調査への協力
- 投票権の行使



### 行政の役割

- 健全な財政運営の維持と行財政改革の推進
- 施設管理に係る経費の平準化と最適化
- 投票しやすい環境づくり

## 関連する個別計画

成田市行政改革推進計画、成田市公共施設等総合管理計画



## 6-2-3

第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）

### ▶ 6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり

## 情報の共有化による まちづくりを推進する



#### 8年後の 目指す姿

ICTの活用により、市民が必要な情報を必要なときに入手できる仕組みが構築されるとともに、行政事務の効率化や高度化が進捗し、行政サービスが向上しています。また、市民と行政で情報の共有化を進めた結果、市民が自らの役割と責任を持って、行政と協働でまちづくりに参加する体制が整っています。

#### 4年間の 取組方針

マイナンバーカードの普及率を高めるとともに、マイナンバー制度の活用により行政事務の効率化・高度化を図ります。また、市民の求めている情報を的確に把握し、わかりやすい広報紙や見やすいホームページづくりに努めるとともに、様々な媒体を活用し、必要な情報を最適な手段により入手できるよう、市民ニーズに合わせた情報発信を行います。

## まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
市ホームページの トップページへのアクセス数	510,647件	498,461件	550,000件	600,000件
市政モニター登録者数	318人	904人	2,000人	3,000人

## 現状と課題

市民が必要な行政情報を迅速かつ確実に入手できるよう、本市では、様々な媒体を活用し、幅広い世代への効果的な広報活動を図るとともに、広く市民の声に耳を傾けるための広聴活動を推進しています。

広報なりたをはじめ、ホームページやSNS、ケーブルテレビなど様々な媒体を活用し行政情報を提供していますが、市民が求めている情報を的確に把握し、災害発生時などの緊急時においても最適な手段で情報を入手できるよう、情報発信の更なる充実が求められています。また、今後増加が見込まれる外国人に対しても、わかりやすく迅速な情報提供を行う必要があります。

さらに、市長への手紙・FAX・電子メールや市政モニター制度などを積極的に活用して幅広く市民の声を聴き、それらを市政に反映していく市民参加型のまちづくりが必要とされています。

加えて、マイナンバーについては、行政の効率化や市民の利便性向上などのため様々な利活用の拡大が図られており、今後もマイナンバーカードの普及促進を積極的に推進するとともに、特定個人情報の保護について十分な対策を講じることが必要となります。

## 施策の方向

### 1 広報活動の充実を図ります。

広報なりたやホームページ、ケーブルテレビなどの様々な媒体を活用して、誰もが見やすく、必要な情報をすぐに入手できるよう、市政情報を幅広く市民にお知らせします。

主な事業…広報なりた発行事業、インターネット広報事業、行政情報番組制作・放送事業、ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業

### 2 広聴活動を推進します。

市長への手紙・FAX・電子メールや市政モニター制度の運用などにより、幅広く市民の声に耳を傾け、行政運営に的確に反映します。

主な事業…市長への手紙・電子メール事業、市政モニター事業（再掲）

### 3 ICTの利活用により市民の利便性を向上させます。

マイナンバー制度について安定的な運用を行うとともに、同制度の利活用拡大に伴う見直しを進め、行政事務の効率化・高度化を図ります。また、情報セキュリティを強靱化するとともに、行政の透明性・信頼性の向上のため、積極的な行政情報の提供に努めます。

主な事業…電子自治体推進事業、情報セキュリティ対策事業、個人番号カード等交付事業、行政資料室運営事業

## 市民の役割・行政の役割



### 市民の役割

- 市政情報の積極的な入手
- 市長への手紙などの活用による市政への提言



### 行政の役割

- 読み手を意識した広報紙やホームページの編集
- 様々な媒体を活用した行政情報の提供
- 市民の意見の市政への反映



第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）

▶ 6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり

6-2-4

## 広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める



### 8年後の 目指す姿

近隣自治体との有機的な連携により、効率的な行政サービスが持続的に提供されています。また、成田空港周辺市町との連携強化により空港を生かしたまちづくりが進行し、本市のみならず成田国際空港周辺地域全体が均衡ある発展を遂げています。

### 4年間の 取組方針

より効率的・効果的な行政運営と地域の活性化を図るため、印旛郡市や成田空港周辺市町との連携に取り組みます。また、成田空港の更なる機能強化に伴い、空港周辺地域全体の均衡ある発展を目指します。

## まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
一部事務組合などへの 加入件数	5件	5件	5件	5件

## 現状と課題

広域的な共同事務処理により事務の効率化を図るため、本市では、印旛郡市広域市町村圏事務組合をはじめとした一部事務組合などに加入しています。

市民の日常的な生活圏の広がりや情報化社会の急速な進展などにより、自治体が取り組むべき政策課題は市域を超えて拡大している現状から、自治体間をまたがる共通課題を見出し、広域的な視点からのまちづくりや行政課題の解決を考える必要性が高まっています。

また、成田空港の更なる機能強化に伴い、国・県・関係市町・空港会社と連携し、空港周辺地域全体の均衡ある発展を目指す「実施プラン」を策定し、空港周辺の地域振興策を推進していく必要があります。

さらに、時代の変化に対応した自治体経営のあり方の検討や、民間事業者との連携など新たな取組みが求められています。

## 施策の方向

### 1 印旛郡市や成田空港周辺市町などとの連携を進めます。

市民サービスの質の向上や事務の効率化を図るため、広域的な共同事務処理を実施します。また、成田空港の更なる機能強化に向けて、国・県・関係市町・空港会社と連携しながら、空港周辺地域全体の均衡ある発展を目指します。

主な事業…印旛郡市広域市町村圏事務組合一般事業、地域振興に関する経費

### 2 時代に対応した広域連携の検討を進めます。

市民サービスを効率的・安定的に提供するため、広域連携を含め、時代に対応した最適な自治体経営についての検討を進めるとともに、大学や企業などについても連携の取組みを進めます。

## 市民の役割・行政の役割

### 市民の役割

- 広域行政への理解、関心

### 行政の役割

- 広域連携の継続と推進
- 時代に対応した自治体経営の調査研究
- 民間事業者との連携

#### ■成田市の広域行政

名称	主な共同事務処理	設立・設置年月日
千葉県市町村総合事務組合	退職手当の支給、住民の交通災害共済事業、消防団員等の公務災害補償、職員の共同研修機関の設置・運営、住民の災害弔慰金の支給など	S30.11.1
印旛利根川水防事務組合	利根川右岸の水防事務	S39.4.13
印旛郡市広域市町村圏事務組合	採用試験、共同研修、水道用水供給事業、第二次救急医療機関の運営など	S47.9.7
千葉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度事務	H19.1.1
千葉市ほか10市1町 8一部事務組合 消防指令事務協議会	消防指令事務	H23.4.1

